

都内中小企業の設備投資、資金繰り等の状況

四半期調査：平成22年第I四半期（1月～3月）

設備投資：10期ぶりに改善も先行きには慎重

採算状況：すべての業種、規模で大幅に改善

資金繰り：小売業、中規模で大幅な改善がみられる

雇用人員：全業種で「過剰」感を弱める

《 概要 》

設備投資：当期（平成22年1～3月）に設備投資を「実施した」割合は15.5%であった。前期（平成21年10～12月）15.1%からわずかに改善し、平成19年第Ⅲ四半期（21.7%）から続いていた下降局面に10期ぶりに歯止めがかかる形となった。来期（平成22年4～6月）の設備投資の「実施予定」割合は15.5%と横ばい傾向を示し、設備投資に対する慎重な姿勢がうかがえる。

採算状況：当期の採算状況を採算DI（「黒字」－「赤字」）でみると、全体▲28.6（前期▲37.9）は9.3ポイントと大幅に上昇し、2期連続で改善した。業種別にみると、小売業▲42.8（前期▲54.8）をはじめ、すべての業種で大幅に改善し、規模別に見ると、中規模▲14.3（前期▲35.0）で改善が顕著なほか、すべての規模で大幅に改善した。

資金繰り：当期の資金繰り状況を資金繰りDI（「楽」－「苦しい」）でみると、当期は▲35.0（前期▲39.1）と4.1ポイント改善した。業種別にみると、小売業が▲43.9（前期▲54.0）と大きく改善し、規模別にみると、中規模が▲23.6（前期▲36.9）と大幅な改善がみられる。

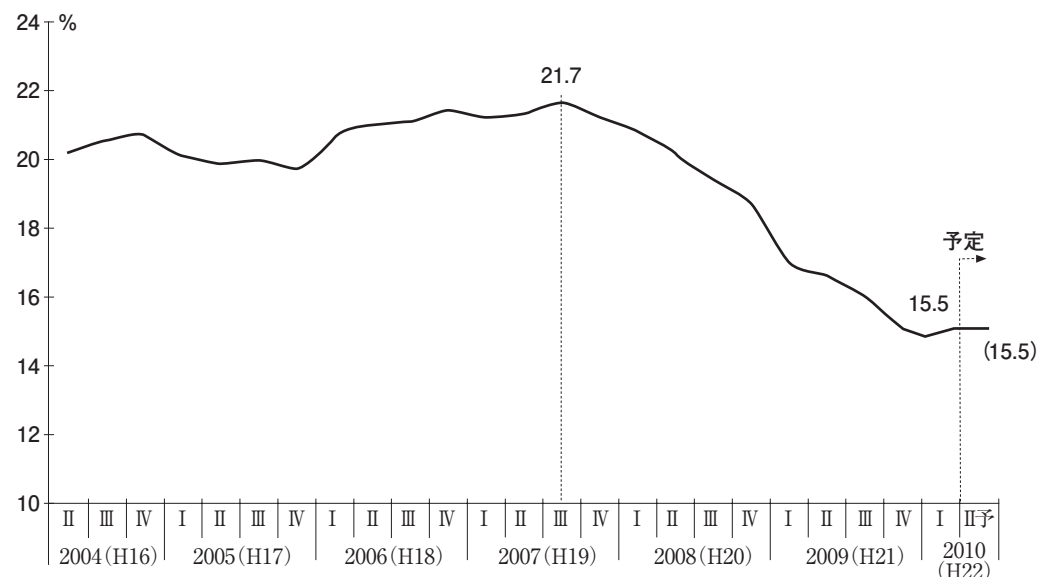
雇用人員：業種別に雇用人員DI（「不足」－「過剰」）をみると、製造業▲15.2（前期▲25.9）が10.7ポイントと大幅に改善したのをはじめ、全業種で「過剰」感を弱めた。規模別にみると、大規模では▲18.2と改善したものの引き続き「過剰」感が強い。

■設備投資■

設備投資の動向を後方4四半期移動平均でみると、当期（平成22年1～3月）に設備投資を「実施した」割合は15.5%であった。前期（平成21年10～12月）15.1%からわずかに改善し、平成19年第Ⅲ四半期（21.7%）から続いていた下降局面に10期ぶりに歯止めがかかる形となった。

来期（平成22年4～6月）の設備投資の「実施予定」割合は15.5%と横ばい傾向を示し、設備投資に対する慎重な姿勢がうかがえる。

図表1 設備投資の実施割合（全体） —後方4四半期移動平均—

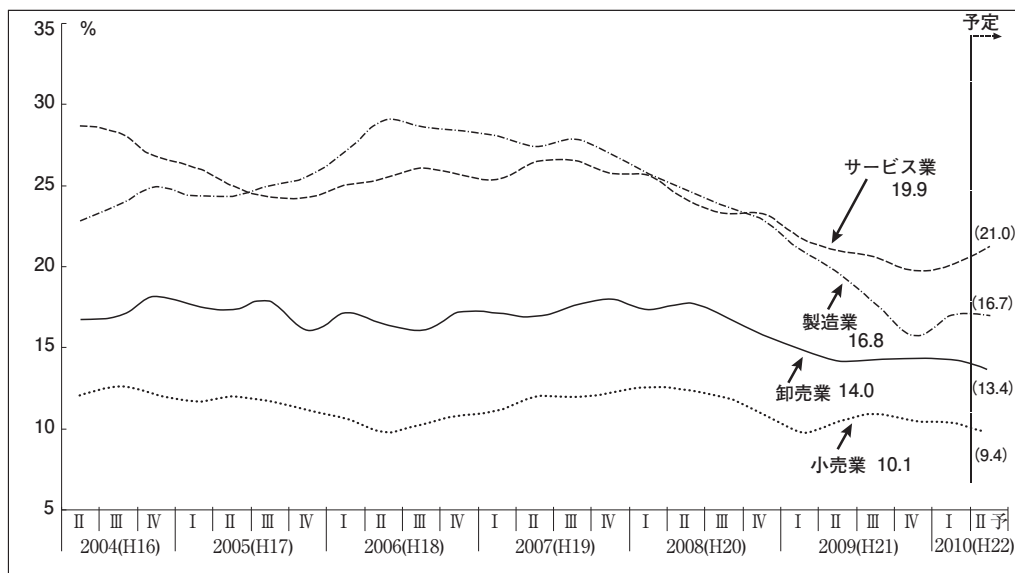


<注>「2010 II 予」は設備投資の予定。

当期に設備投資を「実施した」割合を業種別にみると、製造業16.8%（前期15.5%）が1.3ポイント増加し、平成19年第Ⅲ四半期（27.7%）以降10期ぶりに増加した。他の業種は卸売業14.0%（前期14.1%）、小売業10.1%（前期10.2%）、サービス業19.9%（前期19.5%）とほぼ横ばいであり、製造業のみが改善する結果となった。

来期（平成22年4～6月）の設備投資の「実施予定」割合は、サービス業は21.0%（当期実施19.9%）とやや増加したものの、製造業16.7%（当期実施16.8%）、卸売業13.4%（当期実施14.0%）及び小売業9.4%（当期実施10.1%）が横ばいまたは減少となり、先行きには慎重な姿勢がうかがえる。

図表2 設備投資の実施割合（業種別） —後方4四半期移動平均—

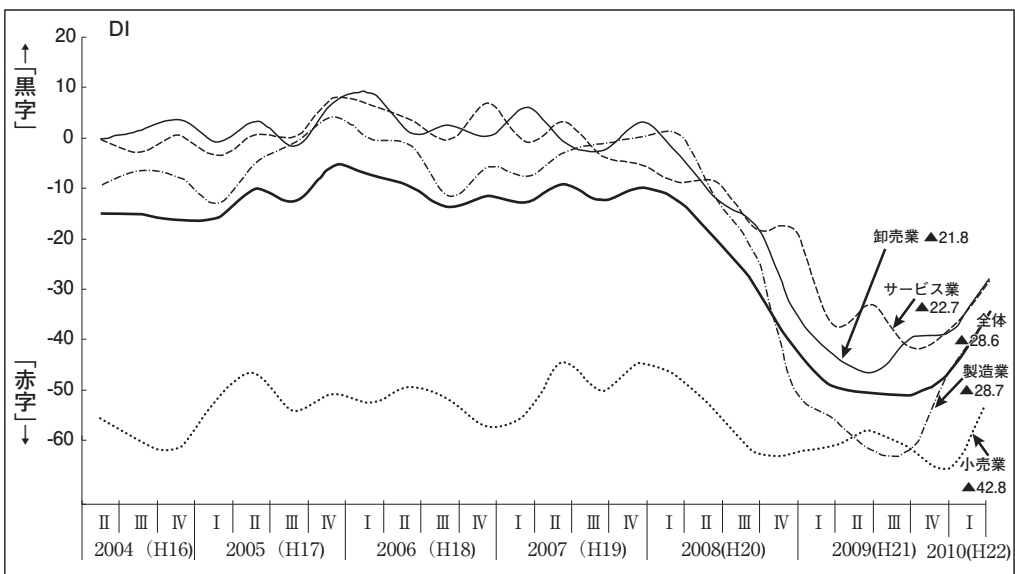


<注> 「2010 II 予」は設備投資の予定。

■採算状況■

当期の採算状況を採算DI（「黒字」－「赤字」）でみると、全体▲28.6（前期▲37.9）は9.3ポイントと大幅に上昇し、2期連続で改善した。

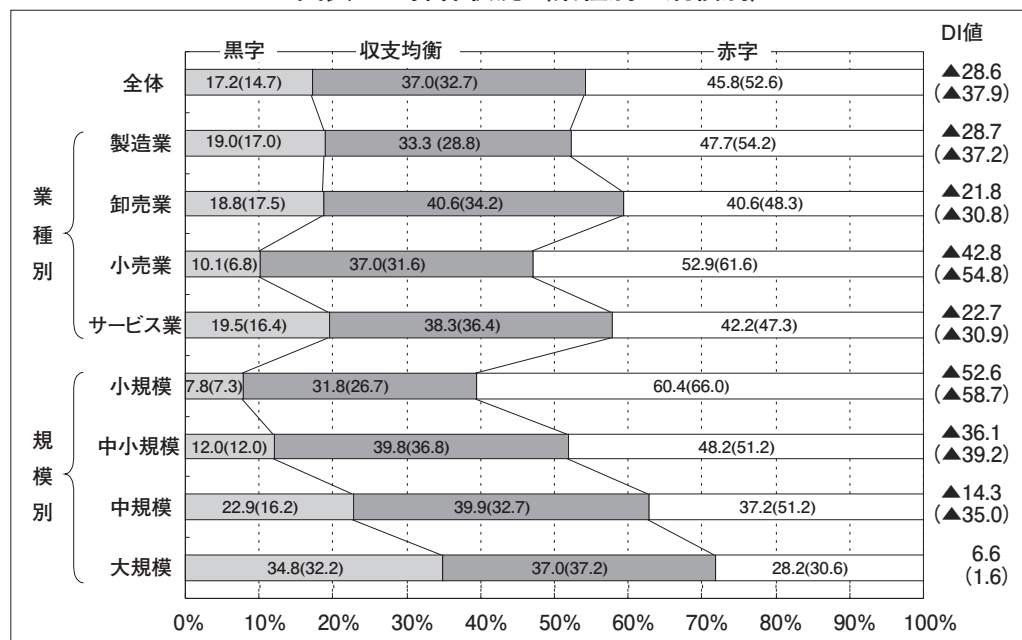
図表3 採算DIの推移



採算DIを業種別にみると、小売業▲42.8（前期▲54.8）が12.0ポイントと前期の悪化から大幅な改善に転じたのをはじめ、製造業▲28.7（前期▲37.2）が8.5ポイント、サービス業▲22.7（前期▲30.9）が8.2ポイント、卸売業▲21.8（前期▲30.8）が9.0ポイントと全業種で大きく改善した。どの業種も2期連続での増加となり、採算状況の改善が顕著である。

規模別にみると、中規模▲14.3（前期▲35.0）が20.7ポイントと著しく改善したのをはじめ、小規模▲52.6（前期▲58.7）、中小規模▲36.1（前期▲39.2）、大規模6.6（前期1.6）とすべての規模で改善した。また、前期に引き続き、大規模のみ「黒字」34.8%が「赤字」28.2%を上回り、採算DIが6.6と唯一プラスとなっている。

図表4 採算状況（業種別・規模別）

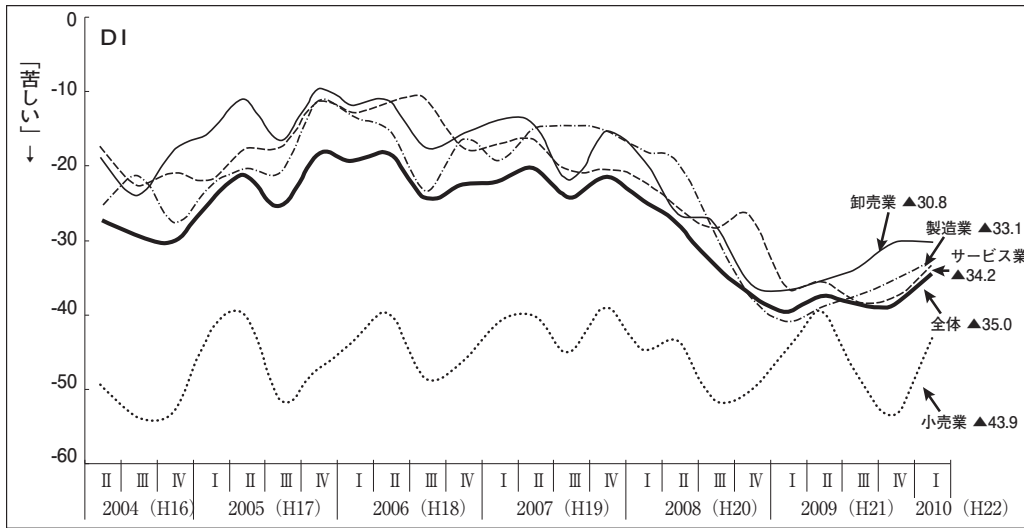


<注> カッコ内は前期(平成21年10～12月)の数値。四捨五入のため合計が100にならない場合がある。

■資金繰り■

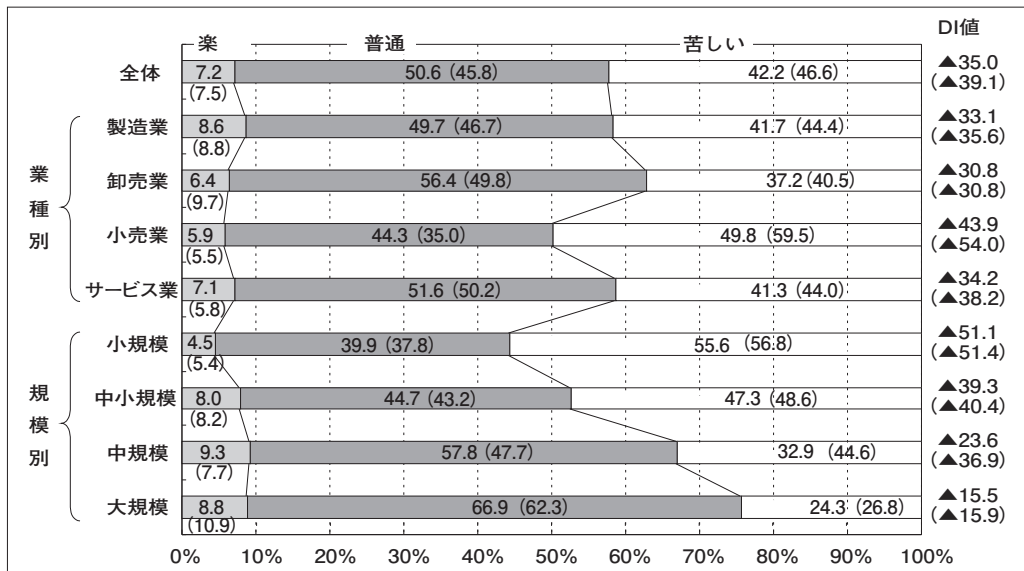
当期の資金繰り状況を資金繰りDI（「楽」－「苦しい」）でみると、当期は▲35.0（前期▲39.1）と4.1ポイント改善した。業種別にみると、小売業が▲43.9（前期▲54.0）と大きく改善したほか、製造業▲33.1（前期▲35.6）とサービス業▲34.2（前期▲38.2）も資金繰り状況がやや緩和した。このほか、卸売業は▲30.8（前期▲30.8）と横ばいで推移した。

図表5 資金繰りDIの推移



規模別にみると、中規模▲23.6（前期▲36.9）が13.3ポイントと大幅に改善したほか、大規模▲15.5（前期▲15.9）、中小規模▲39.3（前期▲40.4）、小規模▲51.1（前期▲51.4）はほぼ横ばいで推移した。大規模が4期連続で計10.1ポイント改善と堅調に推移するなど、規模が大きい企業には明るさがみられる一方、規模が小さい企業は改善幅が小さく、依然厳しい状況がうかがえる。

図表6 資金繰り状況（業種別・規模別）

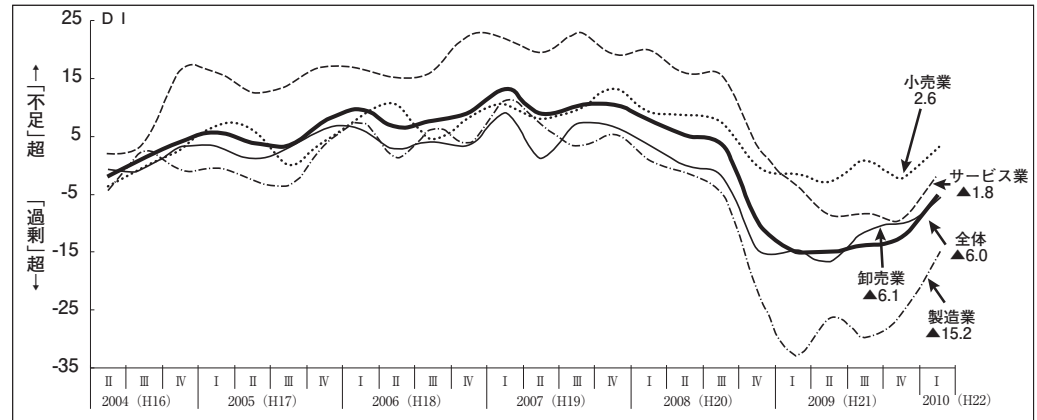


<注>カッコ内は前期（平成21年10～12月）の数値。四捨五入のため合計が100にならない場合がある。

■雇用人員■

当期の雇用状況を雇用人員DI（「不足」－「過剰」）でみると、全体では▲6.0（前期▲13.0）と大幅に改善し、「過剰」感が弱まった。

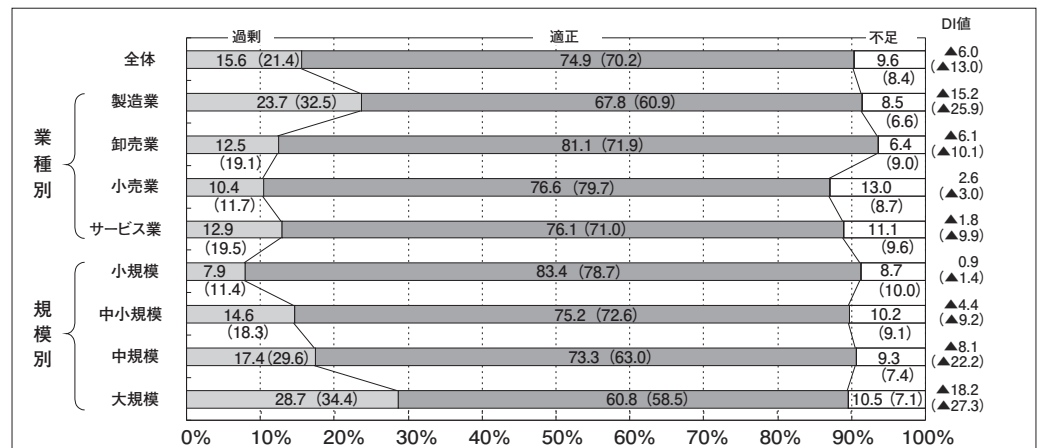
図表7 雇用人員DIの推移



業種別に雇用人員DIをみると、製造業▲15.2（前期▲25.9）が10.7ポイントと大幅に改善したのをはじめ、全業種で「過剰」感を弱めた。このほか、小売業が2.6と「不足」となり、サービス業が▲1.8と過不足なしを示す0値まで近づいた。

規模別にみると、大規模では▲18.2と改善したものの引き続き「過剰」感が強い。一方、小規模の「過剰」は7.9と、規模が小さな企業ほど「過剰」が少ない傾向がみられ、雇用人員DIは0.9（前期▲1.4）とほぼ均衡した。

図表8 雇用人員の状況（業種別・規模別）



<注>カッコ内は前期（平成21年10～12月）の数値。四捨五入のため合計が100にならない場合がある。